

税 務 課

平成 27 年 5 月 31 日現在における税務課の平成 26 年度の予算及び事務事業の執行状況について、定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

○ 職員の配置状況

税務課の職員は、課長 1 人、市民税係 8 人、固定資産税係 6 人、収納管理係 7 人の計 22 人である。このほかに収納管理係に滞納整理指導員として嘱託職員 1 人が配置されている。

【一 般 会 計】

1 予算の執行状況

歳 入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率・収納率	
3,108,260,000	3,452,018,805	3,156,105,509	対予算 対調定	101.5 91.4

(収入済額の内訳)

- ・市 税 3,119,576,543 円
- ・使用料及び手数料 963,600 円
- ・県支出金 34,453,335 円 (個人県民税徴収取扱委託金)
- ・諸 収 入 1,112,031 円 (延滞金ほか)

市税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率・収納率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,097,480,000	1,179,789,509	1,107,031,602	5,549,242	67,208,665	100.9	93.8
固定資産税	1,452,236,000	1,695,258,947	1,482,977,584	8,741,200	203,540,163	102.1	87.5
軽自動車税	82,450,000	94,915,600	84,041,574	1,097,800	9,776,226	101.9	88.5
市 町 村 たばこ税	190,000,000	187,359,726	187,359,726	0	0	98.6	100.0
入 湯 税	155,000	202,400	202,400	0	0	130.6	100.0
鉦 産 税	250,000,000	257,963,657	257,963,657	0	0	103.2	100.0
合 計	3,072,321,000	3,415,489,839	3,119,576,543	15,388,242	280,525,054	101.5	91.3

歳 出 (給与費は除く)

(単位：円、%)

予 算 現 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
50,720,000	43,514,870	7,205,130	85.8

執行済額の主なものは、次のとおりである。

償還金利子及び割引料	10,627,317円	(法人市民税等過誤納還付金)
報酬	1,200,000円	(滞納整理指導員)
旅費	453,040円	(滞納整理指導員旅費、県外出張徴収旅費)
需用費	2,211,370円	(消耗品費、印刷製本費ほか)
役務費	4,684,156円	(通信運搬費ほか)
委託料	6,731,525円	(地方税電子申告支援サービスシステム更改業務委託、 地籍管理システム異動更新業務委託、地図管理システムソフトウェア保守点検業務委託、家屋評価システム保守業務委託、固定資産評価替え支援業務委託、市税等収納代行業務委託ほか)
使用料及び賃借料	6,295,500円	(家屋評価システム導入業務リース料、地方税電子申告支援サービス利用料、クラウドサービス料ほか)
備品購入費	48,600円	(Windows ライセンス追加)
負担金補助及び交付金	10,939,662円	(デジタルオルソ画像共同更新事業負担金、各種協議会の負担金)
償還金利子及び割引料	323,700円	(法人市民税等過誤納還付加算金)

2 事務事業の執行状況

当課の主な事務事業の執行状況は次のとおりである。

(1) 家屋調査事務 (27年度固定資産課税対象)

調査項目	大口地区	菱刈地区	合計
新築家屋	87	25	112
増築家屋	1	3	4
その他調査	10	6	16
滅失家屋	156	41	197
合計	254	75	329

(2) 市県民税・国民健康保険税申告事務

・申告期間	H27.2.6～H27.3.16 (26日間)		
大口地区	1,395件	田中地区	208件
山野地区	330件	菱刈地区	390件
羽月地区	394件	湯之尾地区	100件
西太良地区	176件	本城地区	211件
		小計	3,204件
・確定申告	H27.2.25～H27.2.26 (2日間)		403件
		合計	3,607件

(3) 各種通知・催告事務

・口座振替不能通知	・市県民税 (4回) 239通	固定資産税 (4回) 1,729通
	軽自動車税 (1回) 271通	国民健康保険税 (6回) 599通
	介護保険料 (6回) 63通	後期高齢者医療保険料 (6回) 37通
		合 計 2,938通
・督促状	・市県民税 (7回) 2,854通	固定資産税 (5回) 7,523通
	軽自動車税 (2回) 2,772通	国民健康保険税 (10回) 5,277通
	介護保険料 (7回) 1,281通	後期高齢者医療保険料 (6回) 685通
		合 計 20,392通
・軽自動車税納税証明		(1回) 4,321通
・催告書発送	・法人住民税・市県民税 (普通徴収)・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税 (普通徴収)・介護保険料 (普通徴収)	8,352件 7,419通
	後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	194件 194通
		合 計 7,613通
・夜間催告 電話催告	・夜間訪問件数 121件	電話催告件数 86件
	第1次 H26. 5. 12～ 5. 16 (内5日間)	第2次 H26. 10. 6～10. 10 (内5日間)
	第3次 H27. 1. 19～ 1. 23 (内5日間)	

(4) 滞納処分事務

執行事務		件数	金額	解除件数	換価数	換価徴収金額
債権差押	給与	3件	5,169,550円	0件	3件	703,700円
	生命保険	0件	0円	1件	1件	1,573,611円
	所得税還付金	35件	1,705,022円	0件	35件	1,314,258円
	年金	9件	8,654,340円	0件	10件	1,591,760円
	交付金	18件	7,046,975円	0件	18件	2,289,840円
	預貯金	5件	1,183,557円	0件	5件	1,108,779円
不動産差押		4件	10,338,580円	1件	0件	0円
動産差押		3件	929,434円	0件	3件	105,578円
分納誓約		60件	11,507,131円	徴収件数	54件	6,806,320円
処 理 合 計		137件	46,534,589円	換価徴収件数	129件	15,493,846円
執行停止	3年消滅	33件	18,202,881円			
	即時	16件	481,800円			

(5) 不動産公売事務

・不動産公売・・・・・・・・ 0件 0円

(6) 収納率向上に向けての取組

- ・口座振替の推進
- ・コンビニ収納の実施
- ・効率的な夜間催告、電話催告の実施
- ・催告書等による納税の督促
- ・滞納処分強化（公売、債権等）
- ・財産調査の徹底
- ・換価適否による執行停止の早期判断
- ・始良・伊佐地域振興局県税課との合同催告

(7) 各種証明書発行事務

用途	所得	課税	納税	評価	名寄	資産	公課	家屋	図面	その他	公簿 閲覧	計
公用	5	10	3	0	0	0	0	0	17	5	2	42
無料 (登記)	0	0	0	662	0	0	0	0	0	0	0	662
一般	394	212	195	139	540	43	87	63	1,811	381	301	4,166
計	399	222	198	801	540	43	87	63	1,828	386	303	4,870

(8) 滞納繰越分の収入状況

調定額 278,365,349 円
収入済額 35,912,821 円 (収納率 12.9%)
不納欠損額 14,925,442 円
収入未済額 227,527,086 円 (H27年度へ滞納繰越)
(滞納繰越分内訳) 個人市民税 48,020,658 円
法人市民税 2,058,600 円
固定資産税 170,456,302 円
軽自動車税 6,991,526 円

(9) 市税還付金の状況

・ 個人市民税	57 件	1,638,217 円
・ 法人市民税	22 件	8,477,700 円
・ 固定資産税	24 件	474,200 円
・ 軽自動車税	3 件	37,200 円
・ 還付加算金	48 件	323,700 円
・ 合 計	154 件	10,951,017 円

(10) 不納欠損の状況

(単位：円)

	市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	473	3	1,371	279	2,126
不納欠損額	8,970,595	149,900	8,741,200	1,097,800	18,959,495

不納欠損処分 of 2,126 件の処理については、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の執行停止) の規定による財産調査等の結果、死亡、生活保護受給、倒産などで徴収不能と判断され徴収権が消滅したものが 617 件 (不納欠損処分額の 29.0%)、地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) の規定により時効が完成し徴収権が消滅したものが 1,509 件となっている。いずれも地方税法の規定により徴収権が消滅したものでやむを得ないと認めるが、時効中断などの処理をし安易に不納欠損が生じないように望む。また、収入未済額については、現年度分 52,997,968 円、滞納繰越分 227,527,086 円で総額 280,525,054 円となっているが、税負担の公平を期するためにもより一層の収納向上が図られるよう努力を望む。

3 委託の契約並びに委託の実施状況

当年度の主な委託の執行状況は、次のとおりである。

補助・ 単独の 別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約 の 方法	契約期間
単 独	地方税電子申告支援 サービスシステム更 改業務委託	432,000 円	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 (株)TKC	随意 契約	H26.6.9 ～ H26.9.15
単 独	地籍管理システム異 動更新業務委託	1,674,000 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H26.4.1 ～ H27.3.31
単 独	地図管理システムソ フトウェア保守点検 業務委託	658,800 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H26.4.1 ～ H27.3.31

単 独	家屋評価システム保守業務委託	399,168 円	東京都新宿区二丁目 13 番 12 号 NTT エムタック(株)	随意 契約	H26. 4. 1 ～ H27. 3. 31
単 独	伊佐市固定資産評価替え支援業務委託	1,382,400 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H26. 12. 8 ～ H27. 3. 31
単 独	市税等収納代行業務委託 (長期継続契約)	単価契約 4,000 円/月 57.00 円/件	岐阜市日置江 1 丁目 58 番地 (株)電算システム	随意 契約	H24. 4. 1 ～ H27. 3. 31

4 負担金の支出状況

団 体 名	事 業 名	負担金額(円)	事 業 内 容 及 び 効 果
鹿児島県土地改良事業団体連合会	平成 26 年度デジタルオルソ画像共同更新事業	9,602,000	航空写真の撮影により家屋・土地の状況を把握し、調査・賦課業務の効率化を図るための負担金
(財)資産評価システム研究センター	資産評価システム研究センター負担金	75,000	固定資産評価の均衡・適正化推進事業のための負担金
(社)地方税電子化協議会	地方税電子化協議会負担金	398,002	地方税等の電子申告のための負担金
たばこ税連絡協議会	たばこ税連絡協議会負担金	755,000	たばこ販売促進事業のための負担金
始良伊佐地区地方税協議会	始良伊佐地区地方税協議会負担金	45,100	確定申告のための研修や確定申告書整理のための負担金
始良伊佐地区租税教育推進協議会	始良伊佐地区租税教育推進協議会負担金	30,000	児童生徒に対する租税教育推進のための負担金
日本経営協会	管理監督者のための滞納整理事務事業	34,560	管理監督者のための滞納整理事務研修のための負担金

【国民健康保険事業特別会計】

予算の執行状況

歳 入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率・収納率
534,112,000	721,208,444	536,073,979	対予算 100.4 対調定 74.3

(収入済額の内訳)

国民健康保険税	535,398,819 円
督促手数料	362,700 円
延滞金	312,460 円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
720,533,284	535,398,819	25,605,746	159,528,719	74.3

当年度の不納欠損額は、25,605,746円(1,297件)計上されているが、不納欠損処分の主な事由は、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済金が159,528,719円あるが、これらの徴収については、税負担の公平を期するため、今後より一層徴収に努力を望む。

歳出

(単位：円、%)

予算現額	執行済額	不用額	執行率
5,541,000	4,502,209	1,038,791	81.3

(執行済額の内訳)

- ・ 賦課徴収費 需用費 466,189円(消耗品費、印刷製本費)
役務費 1,540,020円(通信運搬費、手数料)
- ・ 償還金及び還付加算金 2,496,000円(一般被保険者・退職被保険者等保険税還付金、
還付加算金)

【介護保険事業特別会計】

予算の執行状況

歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率・収納率
424,700,000	436,621,686	425,497,957	対予算 100.2 対調定 97.5

(収入済額の内訳)

- 介護保険料 425,362,057円
- 督促手数料 82,500円
- 延滞金・加算金及び過料 53,400円

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
436,485,786	425,362,057	2,173,126	8,950,603	97.5

当年度は不納欠損額2,173,126円(325件)が計上されているが、主な事由は、介護保険法の規定に基づく措置で、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済額については、8,950,603円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

歳出

(単位：円、%)

予算現額	執行済額	不用額	執行率
2,753,000	2,475,591	277,409	89.9

(執行済額の内訳)

・ 賦課徴収費	需用費	354,454 円 (消耗品費、印刷製本費)
	役務費	1,747,797 円 (通信運搬費)
・ 償還金及び還付加算金	業務委託料	113,270 円 (コンビニ収納代行業務委託料)
	加算金	260,070 円 (第1号被保険者保険料還付金、還付加算金)

【後期高齢者医療特別会計】

予算の執行状況

歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率・収納率
224,430,000	227,592,868	224,637,600	対予算 100.1 対調定 98.7

(収入済額の内訳)

後期高齢者医療保険料	224,441,300 円
督促手数料	58,800 円
延滞金・加算金及び過料	61,900 円
償還金及び還付加算金	75,600 円 (保険料還付金)

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
227,396,568	224,441,300	436,900	2,518,368	98.7

当年度は不納欠損額 436,900 円(11 件)が計上されているが、主な事由は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく措置で、時効の成立によるものである。また、収入未済額については、2,518,368 円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

歳出

(単位：円、%)

予算現額	執行済額	不用額	執行率
227,240,000	226,154,489	1,085,511	99.5

(執行済額の内訳)

・ 賦課徴収費	需用費	343,972 円 (消耗品費、印刷製本費)
	役務費	1,075,677 円 (通信運搬費)
・ 広域連合納付金		224,649,640 円 (負担金)
・ 償還金及び還付加算金		85,200 円 (保険料還付金)

5 その他

当課が整備保管すべき財務に関する台帳及び諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。